

2011年タイ総選挙を現地で見て

インターバンド理事・岡山大学教授 小川秀樹

本年7月3日に行われたタイ総選挙を監視してきた。

ぜひ今回のタイ総選挙をモニターしたいと思ったのにはいくつか理由がある。もちろん昨年より、民主化支援NGOインターバンドの理事を務めているという公式な理由ももちろんある。それ以前の政府派遣の国際選挙監視は別として、これまでインターバンドとしてきちんと選挙監視を行ったのは、2001年の東ティモール制憲議会選挙、スリランカ大統領選しかなく、翌2002年に大学教員になってからは、多忙にかまけてほとんど何の活動も出来なかった。昨年のフィリピン選挙にも、グアム大学への出張の旅程をあえてマニラ経由にして無理やり立ち寄ってみたが、そもそもフィリピン初訪問でマニラー泊だけでは、選挙の雰囲気を見るだけで、何らの活動を行うこともできなかった。その贖罪の気持ちもあった。

しかしそれ以外に個人的な理由もある。2006年9月19日、ちょうどプライベートでニューヨークに滞在している時に、国連総会出席中だったがタクシン首相が本国でのクーデターで政権の座を追われ、国へ帰ることなく、ロンドンへ飛び去ったという事件に偶然遭遇した。いったい何が問題で、それ以降のタイ政治の流動化の結末はどうなるのかを、個人的にも見届ける必要があった。なにしろタイは、外務省JPOとして30歳から二年間国連勤務をした土地であるし、2000年にはJICAの仕事で二度目の赴任を経験した。それ以外にも、2002年に大学教員になって以来、学生の海外体験学習に毎年、複数回訪問している国でもある。私にとって、まさに第二の故郷に近い国なのだ。

一国の首相が外遊中、しかも国連総会に出席中に本国でクーデターとは物騒な話だが、その背景はいったい何なのか。ごく簡単にタイ政治の10年を振り返ってみよう¹。

タイ北部チェンマイ出身の元警察官で、携帯電話ビジネスで巨万の富を築いたタクシン・シナワトラ氏が政権の座に就いたのは2001年1月である。1997年に憲法が革新的に改正され、その下で行われた最初の選挙がタイ政治に変化をもたらした。タクシン氏は2005年にも再選され、当初の任期を全うし、かつ再選された初めてのタイの首相となった。その際、彼は下院500議席のうち、何と374議席を獲得し圧勝している。東北部の農民や貧困層を支持基盤とした彼は、健康保険の安価給付を行ったりして庶民から圧倒的な支持を得たが、他方で、首都バンコクの上流階級や保守層、中間層からは、その汚職や脱税といった負の側面を糾弾されるようになる。批判の高まりを受け、2006年4月に総選挙に打って出たが、野党陣営のボイコットにあい、国会を開会できない憲法的危機に陥った。5月、憲法裁判所が選挙の無効を決定し、選挙委員会は10月の再選挙を決定した。その直前というタイミングでクーデターが発生したわけだ。

ソンティ将軍が内閣や国会を解散し、国の実権を握った。2007年8月には国民投票で憲法が改正され、選挙実施の体制は整った。憲法改正の主眼はと言えば、首相の再選任期に制限を設けたり、資産公表を義務化したり、端的に言うならタクシン時代の政治を繰り返さない制度を設けるということである。

余談だが、私はこの時期、参議院の客員調査員を務めていた。クーデターで国会解散というと、日本から、しかも国会からすればたいへん重大で深刻な事件に映り、参議院の関係者もかなりショックを受けていた。それについて質問を受けた私は、しかしタイの国情や歴史を説明し、そもそも軍隊の信頼性が日本とは違い、軍部のクーデターを黙認した国

王の威厳や信頼性もまた然りなのだと説明したものだ。つまり過去の苦い歴史がある日本人には想像もつかないが、タイ人からすれば、王室にしる軍部にしろ、圧倒的な尊厳を集めている存在であって、軍部によるクーデターにはポジティブな要素もあるのですと。

以上の経緯を経ていよいよ2007年12月の選挙が行われた。結果はと言えば、比例代表ではタクシン派（PPP）と民主党がほぼ拮抗したが、選挙区では大差でタクシン派が勝利した。総計ではタクシン派の233議席に対して民主党は165議席であった。もっともタクシン派にしても480議席の単独過半数には及ばなかった。タイ政治のほぼ5年間に及ぶ流動化・混乱はさらに深刻化する。

2008年1月、タクシン派のサマック首相が連立政権を樹立、PAD（いわゆる黄シャツ）による反対運動が起こる。同年9月、タクシン氏の義弟であるソムチャイ首相に代わるが、反対運動は収まらず、この時に、今でも記憶に新しい、空港占拠・閉鎖騒動にまでエスカレートした（11月）。12月、憲法裁判所がタクシン派（PPP）の解散やソムチャイ首相の議員資格剥奪などを決定、一部タクシン派の寝返りもあり、それを受けて政権の組み替えが起こり、同月、民主党のアピシット氏が首相に就任。今度はタクシン派の市民運動UDD（いわゆる赤シャツ）による反アピシット運動が起こる。2010年4、5月にそれは最高潮に達し、パタヤでのASEAN関連サミットが中止され、バンコク中心街での大混乱に発展して、日本人ジャーナリスト1名を含む91名が死亡したのは記憶に新しい。

以上のようなタイ政治の混乱を受けてのこの度の選挙なのである。

付記するに、アピシット政権側は、2011年2月に憲法を改正し、それまでは480議席のうち、選挙区400、比例代表80だったものを、500議席に増やし、そのうち選挙区を375議席、比例代表を125議席として、選挙区の重要性を若干低減して、今回の選挙に備えた。

さて投票前日の7月2日、ANFRELが監視団本部にしているホテルで、インドネシア人のIchalコーディネーターから、パワーポイント画面を使ってのブリーフを受けた。東ティモールからの二人の女性と一緒にいた。もっとも私の身分はと言えば、その前日にバンコクに到着したばかりで、投票の翌月曜日からの大学の所要に合わせ、まさにパーソナル参加だし、そもそも監視員のID申請が遅れて、公式に短期監視員として参加するわけでもない。インターバンドの理事としての個別の現地視察で、新聞等で情勢分析し、投票当日に町の様子や投票所をいくつか見て回り、選挙後の様子を若干モニターするだけだ。

街中で選挙ポスターをチェックしていて感じたことは、民主党側が、バンコクのビルが燃える写真などを用い、2010年に首都中心部を占拠して大参事を起こしたUDDはタクシン派と同じであると中傷するかのような戦略を取っていたことである。対するタクシン派陣営は、民主党側の挑発に応じず、自らの政策を宣伝する政策を選択した。

また6月30日の新聞記事²で大きく扱われたニュースは、アセアン全体の頭痛の種にもなっているタイ東部のカンボジア国境上に位置する世界遺産プレアビヘア寺院をめぐる国境紛争の背後に、タクシン派がいるとアピシット首相陣営が批判しているというものだった。タイの国土を守るのは民主党であるとアピールしていることになる。現在は流浪の身分でドバイに住んでいるタクシン氏がカンボジアのフンセン首相と親しいのは広く知られているが、本ニュースは、あまり根拠があるとも思えない言いがかりのように聞こえ、そこに民主党陣営の焦りにも近い状況が見て取れた。

投票前夜はといえば、かつてと同様、レストラン等でもアルコールが禁止され、徹底しているのは、コンビニなどでもビールなど販売を停止している点だ。もちろん飲食を伴った買収を防ぐためだが、私は最初のタイ在住から数えれば四半世紀にもおよぶタイへの出入りの過程で、そのアルコール禁止令の夜に何度も立ち会ったことがあり、タイのような、おおらかでゆるやかな国でそれが遵守されていることに毎回驚きを感じている。

投票当日は出身地で投票を行うためバンコクを離れた人が多く、地方へ向かうバスはすし詰め状態と報道されていたが、まさにその通りで、通りの車の数が減って渋滞が解消され、町も静かであった。かなり昔のバンコクを思い起こさせる雰囲気であった。きわめて主観的だが、地方出身者を帰郷投票へと走らせる雰囲気、そのことすらタクシン派の躍進を予感させた。

当日、私が実際に投票所へ足を運んだのは、バンコク西部バンカピ地区、空港へ向かう高架鉄道のラックラバン駅近くの中高一貫の **Tepleela School** で、その講堂が投票所になっている。入り口近くに警官が座り、中を見ても整然とした雰囲気だが、日本の投票所の緊張感はない。かといってかつて私がカンボジア、南ア、パレスチナ、ボスニア、東ティモール等で見たような和平への高揚感があるわけでももちろんない。高級車で駆けつけ、二人で仲良く投票してゆく芸能人のような雰囲気のカップルもいた。

さて今回の選挙の実際について。4700万人を超える有権者が全国9万か所に設けられた投票所で投票を行うとされた。動員された選挙管理要員は120万人、当日の秩序維持に動員された警察官は18万人であった。

選挙監視の結果はといえば、その準備段階においてもすでに各国の監視団から、「国際標準」との好意的な評価を得ていたが、投票当日についても、投票の買収や暴力行為も散見されたが、投票結果に影響を及ぼすものではなく、目立った課題としては、事前投票に関する混乱が懸念される材料であることくらいで、全体としては自由公正に行われた選挙であったとするものであった。バン・キムン国連事務総長も、タイにおいて総選挙が秩序立った中で行われたことを歓迎し、これが国民の和解や長期の政治的安定、民主主義の確立に資することを希望するとのメッセージを発表した。

結局、事前の予想通り、タクシン元首相の妹インラック氏を比例代表第一位に推したタイ貢献党が500議席中265議席を獲得し(直前の予想では267議席と予想されていた)、民主党に100議席以上の差をつけて圧勝した。8月10日、プミポン国王への宣誓を経てタイ貢献党その他5党連立のインラック政権が発足した。

両親が医者で、英国育ち、オックスフォード大学出身の超エリートであるアピシット氏に代わり、タクシン氏の9人いる兄弟姉妹の末っ子で、チェンマイ大学を経てアメリカ留学の経験があり、同族企業の経営経験のみを有し、政治経験は皆無のインラック氏(44歳)がタイ政治史上初めて女性首相となった。タイ政治のベクトルが変わりつつあるのを実感させるフレッシュな新首相ではある。

結果的にタクシン派のタイ貢献党が圧勝した選挙となったが、直後の新聞などでは、軍部や司法の政治介入の動きにも要注意で、社会不安は続くとの否定的な論評も目立った。タクシン氏の復権に警戒感を示すメディアは多く、インラック氏はさっそくタクシン氏を貿易担当の政府特使に任命するのではとの憶測記事も目立った(その後、インラック氏自身が明確に否定)。政権発足に際しても、タクシン氏自ら新首相に助言を与えたとされたが、インラック氏自身が、タクシン氏からは精神的な支援を受けているだけで、彼が新政府の

何らかの役割を担うことはありえないと明確に否定している。

インラック氏は投票翌日の宣言³のなかで、新政権の緊急課題のなかの第一の課題として国民和解を訴えたが、東北部を席卷した貢献党に対し、民主党はマレー半島を含めた南西部で健闘した。バンコク首都圏を見ても、東部を押さえた貢献党に対し、民主党は西部を押さえた。地域だけでなく、支持母体・社会階層も明白に異なる両党だけに、その和解を探ることは重要課題であろう。

タクシン派が圧勝との報道後にチュラロンコン大学政治学部の複数の先生方と一緒にいる機会が複数回あったが、新聞等で懸念が示されていた軍部の政治介入や社会不安については、あまり心配する声は聞かれなかった。一番の理由は、前回までと違い、今回これほど明確に民意が示された以上、それを敵に回す愚も冒しはしないだろうというものがあった。何しろタクシン氏はタイ憲政史上、当初の任期を無事終え、かつ再選された初めての首相なのだ。そして民主党アピシット氏に政権を譲ったのも、寝返ったグループによる政権組み換えの結果に過ぎないのであって、前回2007年の選挙結果自体も、民主党に勝っていたのだ。そうした経緯があった上での今回の圧勝劇なのだ。

むしろ新聞の論調同様、チュラロンコン大学の教授たちにも、インラック新首相のポピュリスト的経済政策が財政的に維持可能かどうかと懸念する声が多かった。

タイ貢献党が掲げたこうした政策のなかには、最低賃金の引き上げ、小学校へのパソコンの供与、大量交通手段の料金の一律20パーセント固定制、大学卒業生への資金援助等々が含まれるが、それらは取捨選択して実施されないと、短期的には良くても、長期的にタイの財政と競争力に悪い影響を及ぼすと警鐘を鳴らす向きが多い⁴。

さて最後に、日本の大学で交換留学や語学研修、海外体験学習などをタイで実施していると、タイの治安は大丈夫ですかと父兄から質問を受けることがしばしばある。この度の選挙結果を受け、そうした質問に胸を張って答えることができるようになるだろう。「暴力を伴った政治の民主化を経験しつつある中東アフリカと違い、タイは選挙という手段で、政治を一部のエリートの手から大衆が取り戻したのです」と。

ここ5年間ほど、アジアの優等生タイの政治的混乱を憂慮する声が多かったが、今回の政権交代をもって、タイの民主主義が新たなステージへと成熟してゆく契機となることが期待される。

¹ “Election Observation Mission, Thailand 2011, Short Term Observer Manual”, ANFREL, June 22, 2011 を参照

² ただしプレアビヘア遺跡問題を巡るアピシット首相のタクシン派批判を報じた新聞記事のなかでも、双方の軍関係者の、タイ総選挙を控えた時期に国境で緊張を高める意図はないとの冷静なコメントも紹介している。”Abhisit blames Thaksin, Hun Sen for Conflict”, The Nation, June 30, 2011, p.1

³ 新首相が示した7つの緊急課題は以下の通りである。1. 国民和解の達成、2. 国王を敬い、84歳の誕生日を祝うこと、3. 経済の回復を急ぐこと、4. 近隣諸国との関係改善を図ること、5. 公務員の道徳を高めること、6. 選挙期間中の公約を実現すること、7. 汚職の撲滅。”No Reds in new cabinet, Her urgent missions”, The Nation, July 5, 2011, p.1

⁴ “Putting Populist Pledges into Action may bankrupt us all”, Editorial, The Nation, July 7, 2011, p.12